

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	選挙管理委員会事務		コード	選挙管理委員会事務局
			06-01-19-01	担当者 野道徹也
事業実施期間	昭和22年～		電話	0869-64-1838
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり		
	中項目	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目	その他事務管理		
	施策	選挙		

事業について	
目的	選挙の中立、公正な管理・執行を期するためにおかれている選挙間委員会を適正に運営し、選挙に関する啓発を行う。
対象(誰のために)	備前市内の有権者 34,308人(平成17年12月登録)
内容	選挙管理委員会の開催、議決、選挙人名簿の調製、選挙事務の合理化等の研究、連合会への参加、常時啓発等

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
委員会開催	22回		
議案審議件数	135件		
選挙人名簿登録者数	34,308人		
啓発作品出品数	122件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,832	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	3,189	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	5,021	一般財源等	5,021	合計	0	一般財源等	0

結果指標①	必要人員	0.53人		
	結果指標名	議案審議件数		
	結果指標量	135		
	単位	件		
	対前年比		0.00%	
	事業費	3,730,000円		
	単位当たりコスト①	27,630円		

結果指標②	結果指標名	選挙人名簿登録者数		
	結果指標量	34,308		
	単位	人		
	対前年比		0.00%	
	事業費	960,000円		
	単位当たりコスト②	28円		

事業の成果		
成果指標名	選挙に関する周知を行っていく	式又は説明
成果指標量	17年度	
対前年比	—	
到達目標値		到達目標年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	法定事務である。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
市の関与の妥当性	市の関与の妥当性	直接事業費について削減できる部分を見直す。
	職場の効率化	
効率性の評価	手段の最適化	市民に対し選挙に関する情報の周知を図る。
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	市民に対し選挙に関する情報の周知を図る。
	成果向上の可能性	
市民参画度	市民参画度	

総合評価	コメント	評価区分
	選挙人名簿登録人数は人口と同じく減少傾向にあり、また議案件数は選挙の有無で大きく変わるが、法に基づく必須の事業である。成果の指標の設定については、検討する余地はあるが、現在のところ、有効な手段はない。	<A~E> C

今後の方向性	翌年度結果指標量①	結果指標量②
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
目標値	成果指標量	

改善事項	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
評価の視点			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。